

令和 元 年度 政 務 活 動 費 支 出 整 理 簿

会 派 名 公 明 党

氏 名 夏 坂 修

項 目	研 修 費		支 出 内 容
費 目	旅 費		
整理番号	月 日	支出額 (円)	
1	1 / 20	58,900	「地方議員研究会セミナー」旅費（東京都中央区） （日程、場所等は調査視察等届出書等に記載）
1-1	0 / 0	0	JR乗車券・特急券 1/20八戸⇄東京 1/31八戸⇄東京 58,900円
2	1 / 28	36,460	「図書館総合研究所セミナー」旅費・宿泊費（東京都文京区） （日程、視察先等は調査視察等届出書等に記載）
2-1	0 / 0	0	JR乗車券・特急券 八戸⇄東京 29,260円、東京都宿泊代 7,200円
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
小 計		95,360	備 考
合 計		95,360	

※案分による支出の場合は、案分率等を支出内容欄に記入してください。

第3号様式 (第6条、第8条関係)

令和元年12月3日

会派名 公明党
代表者名 夏坂 修 様

氏 名 夏坂 修



調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により、次のとおり届出します。

- 1 旅行者 夏坂 修 議員
- 2 期 間 ①令和2年1月20日(月)～令和2年1月20日(月)
②令和2年1月31日(金)～令和2年1月31日(金)
- 3 場 所 ① TKP東京駅日本橋カンパニースペース(東京都中央区)
② 同 上
- 4 目的及び内容
 - ① 地方議員研究会主催のセミナーへの参加
テーマ「地域公共交通の基礎知識と働き方への活用ほか」
 - ② 地方議員研究会主催のセミナーへの参加
テーマ「人口減少対策・海外の成功例」ほか
- 5 支出可能額(限度額) 77,080円

【内訳は、旅費額計算書(第4号様式)に記載のとおり】

※①及び②について、旅費規程によると、それぞれ泊2日行程となるが、春陰により、日帰り行程とする。

第4号様式（第6条、第8条関係）

旅費額計算書

旅行日程			旅費計算の基礎						
行	日	時刻	区分	基数	単価	金額	備考		
行き	1/20	八戸駅発 6:41	早見表						
	1/20	東京駅着 9:23							
帰り	1/20	東京駅発 17:20							
	1/20	八戸駅着 20:12							
経路・滞在地 ①令和2年1月20日(月) 6:41 八戸駅発(はやぶさ4) 9:23 東京駅着 10:00～12:30 地方議員研究会セミナー 「地域公共交通の基礎知識と 街づくりへの活用」 14:30～16:30 「CASE・MaaSで変わる これからの地域公共交通」 会場:TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター (東京都中央区八重洲 1-2-16TGビル) 17:20 東京駅発(はやぶさ33) 20:12 八戸駅着			鉄道運賃		631.9k	9,790	17,620	八戸⇄東京(往復割引)	
			急行料金	特	2	6,270	12,540	八戸⇄東京 631.9k	
				急					
			特別車両料金		2	4,190	8,380	八戸⇄東京 631.9k	
			航空運賃						
			バス運賃						
			宿泊料						
			小計						38,540
合計(小計×人数)						38,540	1名		

第4号様式 (第6条、第8条関係)

旅 費 額 計 算 書

旅 行 日 程			旅 費 計 算 の 基 礎					
行	日	時刻	区 分	基 数	単 価	金 額	備 考	
行	1/31	八戸駅発 6:41	区 分	基 数	単 価	金 額	備 考	
き	1/31	東京駅着 9:23						
帰	1/31	東京駅発 17:20	区 分	基 数	単 価	金 額	備 考	
	り	1/31						八戸駅着 20:12
経路・滞在地 ①令和2年1月31日(金) 6:41 八戸駅発(はやぶさ4) 9:23 東京駅着 10:00~12:30 地方議員研究会セミナー 「人口減少対策・海外の成功例」 14:00~16:30 「人口減少対策の処方箋」 会場:TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター (東京都中央区八重洲 1-2-16TGビル) 17:20 東京駅発(はやぶさ33) 20:12 八戸駅着			鉄道運賃	631.9k	9,790	17,620	八戸⇄東京 (往復割引)	
			急 行 料 金	特	2	6,270	12,540	八戸⇄東京 631.9k
				急				
			特別車両 料 金		2	4,190	8,380	八戸⇄東京 631.9k
			航空運賃					
			バス運賃					
			宿泊料					
			小 計					
合 計 (小計×人数)						38,540	1名	

令和 2年 2月 3日

会派名 公明党
代表者名 夏坂 修 様

氏 名 夏 坂 修



調査視察等報告書

令和元年12月3日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により次のとおり報告します。

- | | |
|-------|--|
| 1 旅行者 | 夏坂 修 議員 |
| 2 期 間 | ①令和2年1月20日（月）～令和2年1月20日（月）
②令和2年1月31日（金）～令和2年1月31日（金） |
| 3 場 所 | ① 東京都中央区 TKP東京駅日本橋カニビル2Fセラー
② 同 上 |
| 4 行 程 | ① 1/20 八戸～JR～東京
東京～JR～八戸
② 1/31 八戸～JR～東京
東京～JR～八戸 |
| 5 支出額 | 58,900 円 |
| 6 概 要 | 別紙のとおり |

領収書等貼付用紙

項目	石研修費	費目	旅費	整理番号	1-1
領収書等貼付欄					

領 収 証

夏坂修 様

2020年 1月15日

金58,900円

ただし、乗車券類代
(クレジットカードによるご利用分)として、上記金額を受領しました。

印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

東日本旅客鉄道株式会社
八戸802 No.000048



※ 地方議員研究会セミナー参加旅費
1/20, 1/31の2回分

※ 領収書等の原本は、用紙に重ならないように貼り付けること。

研修の概要

報告者 夏坂 修

1. 主催 地方議員研究会
2. 場所 TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター
3. テーマ 「地域公共交通の基礎知識と街づくりへの活用」
「CASE・MaaS で変わるこれからの地域公共交通」
4. 講師 井原 雄人 早稲田大学スマート社会技術融合研究機構
電動車両研究所研究院 客員准教授
5. 研修の主な内容について

① 「地域公共交通の基礎知識と街づくりへの活用」について

全国の多くの地域では、モータリゼーションの進行、高齢化と人口減少、ICT 技術の進展などの要因で公共交通の利用者が減少しており、加えて事業者側も車両費や燃料費の高騰、運転手不足の深刻化、求められるサービスの多様化などの課題を抱えている。

公共交通の利用の促進やサービス向上のために、中津川市では高校生の通学支援を実施したり、京都市では利用者の属性に合わせた情報提供を行うなど、地域の実情に合わせた取り組みを行っている事例がある。

平成26年に地域公共交通活性化再生法が改正され、自治体と関係者による協議会の設置により、地域にとって最適な公共交通ネットワークの実現に向けた環境整備が整った。

豊岡市、三条市、瀬戸市などコミュニティバスやデマンド型乗り合いタクシーなど移動手段の確保に取り組む先進事例があり、何れも行政、事業者、地域組織が多様な課題と目的を共有し、合意形成を図るために強固な連携を図っている。

② 「CASE・MaaS で変わるこれからの地域公共交通」について

昨今、自動車技術が所有から共有へと変革が迫られる中、それに対応する技術として、インターネットの活用、自動運転、シェアリング、電動化の開発がなされ、都市全体の変革を目的とした Mobility as a Service(MaaS)の概念が提唱されている。

自動運転については、長野県伊那市での導入事例があり、他の地域でも13箇所で実証試験が行われている。

オープンデータを活用した公共交通の運用が注目されており、岐阜県中津川市では国交省が定めた標準的なバス情報フォーマットを活用し、多言語環境を整備し、増加するインバウンド需要に対応している。

6. 研修を受けての所感について

利用者の減少や運転手不足などに起因する路線バスの縮小は、八戸市においても大きな課題である。特に路線の縮小や廃止に伴う高齢者の移動手段の確保については、コミュニティバスや乗り合いタクシーの導入が効果的であると考えられる。運行には、行政、事業者、地域住民との連携が必要であり、今後、地域ニーズの把握や地域の実情にあった運行方法、財源の確保など課題や可能性について研究、研鑽をしていきたい。

研修の概要

報告者 夏坂 修

1. 主催 地方議員研究会
2. 場所 TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター
3. テーマ 「人口減少対策・海外の成功例」
「人口減少対策の処方箋」
4. 講師 樋渡 啓祐 樋渡社中 Founder&CEO 前佐賀県武雄市長

5. 研修の主な内容について

I、「人口減少対策・海外の成功例」について

米国のオレゴン州にあるポートランド市は、戦後から70年代にかけては「住みたいまち」ではなかったが、80年代以降に移住者が増加し、人口減少がストップし、いまでは約60万人が住む「住みたいまち」に変わった。

要因として、70年代に起きたポートランドの3つの変革があり、1点目に高速道路建設に伴う環境破壊に対する住民運動が起きた。2点目に72年に米国最年少の市長が誕生し、住民を巻き込んだ「新しいまちづくり」の手法に取り組み始めた。3点目に連邦政府が補助金を高速道路事業から公共交通事業に切り替えた。

特に2点目の「新しいまちづくり」については、住民を巻き込んだ総合計画（ダウンタウンプラン）の策定により民間投資が増え、公共交通が発達し、2010年代には住民団体や大学がまちづくりに参画し、自然環境に優しいまちとして住む人々の満足度が大きく向上した。

II、「人口減少対策の処方箋」について

日本は若年層を中心に地方から大都市への「地域間移動」が激しく、地方の人口減少の最大要因は若年層の流出にあり、このままでは多くの地域が消滅するおそれが高い。

高校・大学を卒業した後の就職先を地元に戻す仕組み・仕掛けが必要であり、子育て対策、働きやすい・生活しやすい環境創出など魅力あるまちづくりが必要である。

効果的な人口減少対策を実施している先進自治体の具体的な取り組みとして、

- ア、 流山市：グリーンチェーン認定制度、古いまち並みを生かした流山本町イベント。
- イ、 島根県邑南町：攻めのA級グルメ構想、守りの日本一の子育て村を目指す。
- ウ、 武雄市：市図書館の指定管理の導入、市民病院の民間移譲など。

6. 研修を受けての所感について

人口減少対策は八戸市においても最重要課題であり、ポートランド市のように政治家や行政だけが行うのではなく、住民が自身の問題としてまちづくりに主体的に関わっていくことが重要であり、その仕組みづくりが今後の課題である。人口減少に関わる課題は社会経済全般に関わることから、子育て支援をはじめ、産業・雇用、国土形成、住宅関連など長期的な見地から総合的に取り組んでいく必要があると考える。

第3号様式（第6条、第8条関係）

令和2年1月14日

会派名 公明党
代表者名 夏坂 修 様

氏 名 中 村 益 則



調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により、次のとおり届出します。

- 1 旅行者 中村 益則 議員
- 2 期 間 令和2年1月28日（火）～令和2年1月29日（水）
- 3 場 所 東京都文京区
- 4 目的及び内容 TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」
 - ・災害対応と公共施設マネジメント～学校施設の多機能化・複合化の可能性～
 - ・2020年地方自治体の政策課題～自治体行革と持続性確保への次なる一手～
- 5 支出可能額（限度額） 52,440円
【内訳は、旅費額計算書（第4号様式）に記載のとおり】

第4号様式（第6条、第8条関係）

旅 費 額 計 算 書

旅 行 日 程				旅 費 計 算 の 基 礎							
行	日	出発	到着	区 分	基 数	単 価	金 額	備 考			
行	1/28	八戸駅発	9:05	区 分	基 数	単 価	金 額	備 考			
き	1/28	東京駅着	12:04						早見表		
帰	1/29	東京駅発	17:20	区 分	基 数	単 価	金 額	備 考			
	り	1/29	八戸駅着						20:12		
経路・滞在地 1/28 (火) 9:05 八戸駅発 (はやぶさ12) 12:04 東京駅着 13:30~16:30 災害対応と公共施設マネジメント ~学校施設の多機能化・複合化 の可能性~ 会場：図書館流通センター 本社ホール (東京都文京区大塚3-1-1) <東京都内泊> 1/29(水) 13:30~16:30 2020年地方自治体の政策課題 ~自治体行革と持続性確保への 次なる一手~ 会場：嘉ノ雅 茗溪館 (東京都文京区大塚1-5-23) 17:20 東京駅発(はやぶさ33) 20:12 八戸駅着				鉄道運賃		631.9k	9,790	17,620	八戸⇄東京 (往復割引)		
				急 行 料 金		特	2	6,270	12,540	八戸⇄東京 631.9k	
							急				
				特別車両 料 金			2	4,190	8,380	八戸⇄東京 631.9k	
				航空運賃							
				バス運賃							
				宿泊料		1	13,900	13,900	1/28 東京都内泊		
小 計											
合 計 (小計×人数)					52,440	1名					

令和2年2月20日

会派名 公明党
代表者名 夏坂 修 様

氏 名 中 村 益 則



調査視察等報告書

令和2年1月14日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により次のとおり報告します。

- 1 旅行者 中 村 益 則 議員
- 2 期 間 令和2年1月28日（火）～令和2年1月29日（水）
- 3 場 所 東京都文京区
- 4 行 程 1/28 八戸～JR～東京
1/29 東京～JR～八戸
- 5 支出額 36,460円
- 6 概 要 別紙のとおり

領 収 書 等 貼 付 用 紙

項 目	研修費	費 目	旅費	整理番号	2-1
領 収 書 等 貼 付 欄					

領 収 証

2020年 1月 6日

中村 益則 様

金29,260円

ただし、乗車券類代
(クレジットカードによるご利用分)として、上記金額を受領しました。

印 紙 税 申 告 納
付 に つ き 波 谷
税 務 署 承 認 済

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

東日本旅客鉄道株式会社
本八戸802 No.000019



領 収 書

Receipt

No. 202001280204 C
2020.01.28

中村 益則 様

¥7,200

上記金額は、ご宿泊料金として領収いたしました。
但、

(内消費税 Con.Tax ¥654)
(標準税率 ¥7,200)
(軽減税率 ¥0)



京王プレッソイン池袋

〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-29-11

TEL 03-5396-0202 FAX 03-5396-0203

※ 領収書等の原本は、用紙に重ならないように貼り付けること。

調査の概要

報告者 中村益則

- 1 主催 図書館総合研究所 TRC セミナー「まちの課題を解決する図書館」
- 2 日時 令和2年1月28日(火) 13:30~16:30
- 3 会場 図書館流通センター本社ホール(東京都文京区大塚3-1-1)
- 4 研修名 災害対応と公共施設マネジメント(学校施設の多機能化・複合化の可能性)

<研修内容のポイントについて>

公共施設等総合管理計画の策定から3年が経過し、その後の個別施設計画も含め、施設面積の削減等は進んでいない現状である。他方、自然災害が相次ぎ、公共施設に期待される機能や役割は高まってきている。この2つの課題の解決方法について考えていかなければならない。学校施設は基礎自治体が保有する公共施設総面積の半分以上を占めているが、稼働時間は限定的であり、また多くが避難所に指定されている。今回は、この学校施設の多機能化・複合化による公共施設問題の打開案を含め、公共施設マネジメントの次なる一手を考える内容になっている。講師の東洋大学 客員教授の南学氏は横浜市役所に入庁し市長室調査等担当課長、企画局調査課長等を歴任。この間、UCLA 教育学大学院修士課程に留学し海外の教育学についても研究を重ねてきた経験から日本に於ける学校施設の利活用や避難所についての実態から改善に向けた提言をされている。人口減少や施設の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画の目標事例では延床面積20%削減目標を掲げているが増加傾向にあること。課題の解決案として「施設・設備の不備を解消する」「小学校の複合化・多機能化で総面積削減」を取り上げ、現状を踏まえた上で先進事例について国内、海外の取り組みを紹介。今後益々、増える施設の維持管理費に対応する準備を進めることの重要性が求められる。その上で公共施設の包括保守点検委託の進化と展開について。

PFI、リースなど多様な財源を想定する。公共施設の複合化、多機能化の必要性として数十年の時代変化を想定し、コンパクト化と一部転用することの再検討が求められているとし、公共施設マネジメントのあり方と、災害時の避難所としての役割も含めた小学校施設の利活用がポイントであるとの内容。

<研修を受けての所感について>

人口減少社会に伴い取り巻く環境が縮小する中、公共施設の維持管理の現状や今後の対策について学ぶ機会となった。国が示した公共施設等総合管理計画の目標は今後、40年間で延床面積を20%削減することだが、現在でも増加傾向にある。災害が多発し防災庁舎が増えていることも要因となっている。また、老朽化による新庁舎も増えており今後も立て替える施設が2032年にピークを迎える。このような状況の中で現在ある施設の維持管理のあり方が問われている。老朽化施設への安全管理、保守点検管理委託も総面積削減の有効な対策と考える。事例として市民プールの運営を民間事業者へ業務委託していた中で起きた死亡事故を挙げている。老朽化したプールの吸水口に吸い込まれ死亡した裁判で施設所有者に対して安全を確保する義務があったとし市の担当職員が禁固刑になったことを紹介し改めて施設整備の安全確保の重要性を認識した。大阪北部地震の学校のブロック塀が倒れ下敷きになった事例もあったことから一層の安全管理が求められると考える。

また、保守点検管理委託も、誰が施設の安全管理に責任をもつのか、仕様書も見積もり

もチェックできない実態もあるとのことで委託業務の内容等、細かく確認することが大事であると認識した。公共施設の複合化、多機能化の必要性について、ほとんどの施設の稼働率は非常に低い、利用者は特定されている、学校、庁舎でも夜間、休日、長期休暇の活用は可能。データとコスト提示による説得・合意形成が必要と挙げ、空いている時間と場所を有効活用することで公共施設がより役割、機能を果たすことにつながると再認識した。

小学校の空き教室の活用事例について海外では、16時以降はカルチャースクール等に貸し出し徴収した料金を学校の財源にするなどの例があり国内でも同様な取り組みが見られる。このような場合は教員室とクラスルームのセキュリティーが重要であることが条件としてあげられる。現在、当市でも体育館を開放し夜間の練習会場として提供しているが今後、空き教室や図書室、グラウンド等放課後の利活用が出来ないものか検証し、更なる地域との連携につなげていきたいと考える。災害時の避難場所としての機能は海外から見れば50年前と変わらず遅れている。今後も自然災害が多発すると考えられることから、避難所としての機能や支援体制についても喫緊の課題である。海外では避難所が開設されれば、家族ごとのテントが設営され、キッチンカーが駆けつけ食の提供が行われるなど災害対応が進んでいる事例の紹介があった。キッチンカーの製作費の補助などもあれば起業する若者も増えるのではとの意見もあった。身近な小学校施設、また、公共施設の新たな活用方法を考える講演であった。

調査の概要

報告者 中村益則

- 1 主催 図書館総合研究所 TRC セミナー「まちの課題を解決する図書館」
- 2 日時 令和2年1月29日(水) 13:30~16:30
- 3 会場 嘉ノ雅 茗溪館(東京都文京区)
- 4 研修名 2020年地方自治体の政策課題(自治体行革と持続性確保への次なる一手)

<研修内容のポイントについて>

講師 北海道大学法学研究科・公共政策大学院 教授 宮脇淳氏

外部委託や職員構成の転換などコスト削減を中心としたこれまでの自治体行革の手法が転換期を迎えている。今後、保育無償化政策や非正規職員の待遇改善など社会福祉関連経費と社会資本更新経費の増大、人口減少と経済の縮小による税収の減少、両者に挟撃される自治体において、地域と公共サービスの持続性を確保していくにはいかなる行革が求められる。ICTやAIへの対応も含め新年度を中心とした国の政策動向と多くの自治体に共通する主要政策課題を整理し、自治体行革の次なる一手のあり方について考える。

自治体経営の問題として、1、人的資源問題 2、組織マネジメント、3、働き方改革について。次に財務問題、エビデンスに基づく政策形成能力、内部統制問題について。

自治体が抱える課題は全国的に同じ内容であり、大量退職者と新人採用の困難化や職務実態の把握、中間管理職の疲弊、女性管理職比率と昇格制度等があり、働き方改革として、業務量の拡大の要因の分析、業務棚卸しとプロセスのフローチャート化、定型業務、準定型業務等の分類的把握が必要とされている。このような現状と課題が自治体にある中で議員の役割や政策の思考のあり方をどのように考えて行くべきかを考える内容。指定管理制度への移行の判断基準や政策思考の類型、政策議論の焦点について学んだ。

<研修を受けての所感について>

自治体経営の構図から地域経営と行政経営について、特に行政経営の部分の現状と課題が示された。職員の働き方改革についてはICT、AIの導入が始まってきているが、定型業務、準定型業務、非定型業務の分類に分けた上で一覧を作成し年間作業時間が最も多い定型業務をAI化するなどの工夫が必要となる。また、産休や介護等に対応するためのテレワークやモバイルワークの可能性についても、今後の可能性についても研究しなければならない。指定管理制度への移行の判断基準について、民間企業等の創意工夫を活用し効率化に繋がるかが求められ、民間企業等の独立性と自由度の尊重、明確なリスク分担が必要となる。その上で外部委託をすることが望ましいと考える。最近では指定管理から直営にする流れがあり、公益法人化のメリットも出てきているとの話もあった。当市の指定管理の現状を把握し公益法人化についても今後の研究が必要である。政策思考の類型について、今回の研修ではデータ根拠に基づくエビデンス政策型が求められている。法的責任や市民に説明できる裏づけが必要であることが重要視されてきている。我々の議会側からの政策も主張型や伝聞型、過去の政策の引き出し型ではなく、エビデンス型による提案にしていくことが大事な視点だと感じた。

参考資料として、eStat(政府統計の総合窓口)の活用も紹介があった。